

平成15年度 査結果報告

建築工事市場単価試行調

(財)建築コスト管理システム研究所
主席研究員
佐々木 良廣

はじめに

建築工事市場単価については、基礎的な研究を平成9年度末に終了し、平成11年度より国土交通省発注工事における試行を経た上で（試行期間10月～翌年3月）、問題点のなかった下記に示す工種が本施行されています。

※市場単価方式とは、「歩掛りを用いず、材料費・労務費・機械経費・運搬費及び下請経費等を含む市場での取引価格を把握し、これを直接、積算に用いる方法」です。

	平成11年度施行	平成12年度施行	平成13年度施行	平成14年度施行	平成15年度施行
建築工事	型枠、鉄筋加工組立、防水	コンクリート打設手間、圧送、鉄筋圧接	左官	土工、塗装	軽量鉄骨下地
電気設備工事	電線管	ケーブルラック、位置ボックス	プルボックス、金属製可とう電線管、接地極	2種金属線ぴ	防火区画貫通処理
機械設備工事	ダクト（亜鉛鉄板製）	衛生器具取付	ダクト（チャンバー・ボックス）	制気口・ダンパー類取付け	保温（ダクト）

平成15年度 建築工事市場単価試行調査結果報告

平成15年度の試行調査については、下記の3工種を実施しました。

建築	内装ボード	せっこうボード、けい酸カルシウム板、ロックウール吸音板張り等の材工単価
電気設備	絶縁電線	絶縁電線（IV、HIV、EM-IE）の配線工事の材工単価
機械設備	保温（配管）	衛生配管（給水、給湯、排水管等）の保温工事の材工単価

以下に調査結果について報告致します。

1. 調査対象都市

札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の10都市

2. 調査票

調査票は(財)建築コスト管理システム研究所（以下「コスト研」という）が予備調査に使用した「標準調査票」を基に、学識経験者、発注側、受注側及び第3者機関の代表からなる「建築工事市場単価方式調査研究会」（以下「研究会」という）において、改善策定された。

3. 調査機関

調査はコスト研から委託された、(財)建設物価調査会及び(財)経済調査会が行った。

4. 調査期間

平成15年6～7月

5. 調査対象事業所

コスト研が推薦した事業所（専門工事業者及び総合建設業者）を無作為に均等分配して調査した。事業所数の内訳は以下のとおりである。（両調査会合計）

（建築） 内装ボード

	札幌	仙台	東京	新潟	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	那覇	計
専門	29	46	117	40	54	67	38	31	42	11	475
総合	26	27	30	16	26	29	26	18	28	22	248
計	55	73	147	56	80	96	64	49	70	33	723

（電気） 絶縁電線

	札幌	仙台	東京	新潟	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	那覇	計
電気	82	85	93	70	62	72	83	77	54	64	742

* 電気については、専門・総合の区分はしていない。

（機械） 保温（配管1）

	札幌	仙台	東京	新潟	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	那覇	計
専門	11	13	28	8	15	24	18	9	11	1	138
総合	35	23	40	10	35	26	22	19	24	4	238
計	46	36	68	18	50	50	40	28	35	5	376

6. 調査票の回収状況

建設物価調査会：建築33%（専門20%，総合60%），電気15%，機械51%（専門70%，総合41%）

経済調査会：建築42%（専門27%，総合69%），電気36%，機械60%（専門82%，総合46%）

7. 仮決定値

仮決定値は，原則として異常値（ 2σ ）排除後の平均値を端数処理したものとした。

8. 試行単価の決定

上記の仮決定値は，「内装ボード」については9月25日に開催された「研究会」において審議され承認された。

絶縁電線，保温（配管Ⅰ）については，調査項目数が多く，また，地区によっては標本数が少なくバラツキが大きいことから，今年度は試行を見送る結果となった。

9. 試行について

国土交通省においては，この試行単価を用いて，対象工種の直接工事費の計算を行い，原則として現行の標準歩掛りを用いた積算は行わないものとする。

平成16年度に予定している本施行対象工種「内装ボード」については，この試行の実施状況を踏まえて決定する予定である。

平成16年度 建築工事市場単価調査について

市場単価方式も平成11年度本施行以来5ヵ年を経過し，調査方法等を見直す時期にきています。このため，平成16年度は現行の市場単価方式の課題等を洗い出し，改善を図ることを優先して取り組むこととしています。

従って，平成16年度の追加工種については現在のところ確定しておりません。

おわりに

当研究所では，国土交通省，業界団体，専門工事業者及び総合建設業者並びに両調査会のご協力により，既に多工種にわたり市場単価調査を実施し，市場単価への移行工種の拡大に寄与してまいりました。

今後とも，ユーザーの方々のニーズに応えた精度の高い市場単価情報を提供してまいりますので，関係各位の一層のご指導，ご協力をお願いする次第であります。